

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02568

研究課題名（和文）準市場を介した社会的に公正な学校教育の可能性と課題に関する理論的・実践的研究

研究課題名（英文）Theoretical and practical research on the possibilities and limits of socially just education based on the system of quasi-market

研究代表者

澤田 稔 (SAWADA, Minoru)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：00367690

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：理論面では、Nancy Fraserの政治哲学の教育学的应用可能性の探究を進め、実証面では、主として米国Bostonのpilot schoolsと呼ばれる準市場システムのもとで運営されてきたMission Hill Schoolを事例として実地調査を進め、「社会的に公正な教育」及び「準市場」を鍵概念として、学校教育において社会的公正（社会正義）とは何を意味するのか、それは準市場を介した政策によって実現可能なのか、可能だとすればどのようにしてなのか、またたとえ可能だとしてもそこにはどんな課題が生じるのかという問いに対する一定の解答・知見を整理し、口頭発表や論文執筆を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、「社会的に公正な教育」（あるいは社会正義のための教育）という概念の理論的彫琢と、この規範論的理念の実現形態としてのカリキュラム・教育方法・学校運営に関する実践的探求とを相互連関的・往還的に進めたことにあると考えられ、その社会的意義は、グローバル化を背景として社会的諸条件の有利・不利に関わる不平等・格差問題や、多様な背景を持つ子ども・若者の教育における包摂や参加民主主義という問題への対応が公教育改革においても課題として焦点化されつつある今日、近未来における公教育像の可能な選択肢のあり方の一つを描く上で、一定の示唆を提示することに寄与できるという点にあるように思われる。

研究成果の概要（英文）：With "socially just education" and "quasi-market" as key concepts, this study explored the pedagogical applicability of Nancy Fraser's political philosophy on the theoretical side, and on the empirical side, conducted field research using Mission Hill School, which has operated under a quasi-market system called pilot schools in Boston, U.S.A., as a case study. Through these, this study has developed certain answers and findings to the questions of what social justice means in school education, whether and how it can be achieved through quasi-market policies, and what challenges arise even if it is possible.

研究分野：教育学

キーワード：社会的公正 準市場 カリキュラム 教育方法 批判的教育学

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始することになった背景として、少なくとも次の4つを掲げられる。

第1の契機は1990年代中盤に遡る。本申請者は、上述した批判的教育学の代表的論客アップルの指導下でその時期に大学院生として研究を行ったことがあり、当時参加した様々な研究会では、教育をめぐる不平等や不公正な諸状況の批判的分析に終始することなくその状況を打開し未来へと切り開くための代替理論の、また他方で、理論的考察に止まらない教育現場に応用可能な実践研究の必要性が唱えられていた。本研究はその時に芽生えた問題意識の延長線上にある。

第2は、この実践研究に関して、アップルの編著書を翻訳・解説する機会に恵まれたことである(アップル & ビーン 2007=2013)。本申請者は翻訳時点で Education for Social Justice という概念を明示的に意識していたわけではないが、同書所収の実践研究論文は、批判的教育学の実践的応用例であるのみならず、その概念に合致する教育を構想する上で大きなヒントを与えてくれた。

第3は、「リベラル懇話会」(東京大学教授北田暁大氏を中心として人文社会科学系の研究者有志により、健全な議会制民主主義が貫徹されるうえでリベラル政党のあり方を原理的・政策的に考察し、実行可能性も重視した政治・政策パッケージを検討する研究会として2015年11月に結成され、翌年民主党(当時)に政策提言を上申した政策懇談会)に参加したことである。この研究会で社会正義(=社会的公正)の問題と公教育構想の問題を政策的に結びつけて論じる必要性を、より明確に意識することになった。

第4は、近年の科学研究で、調査対象校 Mission Hill School (MHS)の持続可能な発展に、準市場関連の諸要因が大きく関与していることが明らかになったことである。すでに公刊された学術論文で一定の整理を行なったが(澤田 2018)、さらに詳細な検討を必要としていた。

以下、さらに補足すると、上に本研究の第1の背景に掲げている、北米を中心に展開されてきた批判的教育学と呼ばれる一連の研究は、教育をめぐる様々な権力関係・不平等問題に焦点化する点に特徴があり、これらに関する分析、及び社会的に不公正な教育状況への異議申し立てやその是正・変革に向けた提案を理論・実践両面で蓄積してきたが、近年、その研究成果を活かした提言論的考察として Education for Social Justice と自称する研究が登場してきた。日本ではまだほとんど認知されていないこの名で呼ばれる研究を、独自の視点及び研究方法により敷衍して展開を図ろうとしたのが本研究であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は「準市場(quasi-market)」及び「社会的に公正な教育(Education for Social Justice)」を鍵概念として、学校教育において社会的公正(社会正義)とは何を意味するのか、それは準市場を介した政策によって実現可能なのか、可能だとすればどのようにしてなのか、またたとえ可能だとしてもそこにはどんな課題が生じるのかという諸点に関する理論的研究、及び準市場を介した公教育政策・実践の中でより社会的公正に資すると考えられる政策・実践に関する、また社会的に公正であると呼ぶに値するカリキュラム・教育方法及び学校運営に関する事例研究に取り組むことにあった。

3. 研究の方法

準市場、社会的公正、及び批判的教育学を含む「社会的に公正な教育」論に関する理論的考察に関しては教育学のみならず政治学・社会学をも含む各種文献研究を中心とし、日米欧の政策・

実践事例に関する批判的検討に関しては、二次資料のみならず海外及び国内実地調査によるデータ収集とその分析に基づくことになる。

より具体的に言えば、本研究は、[1]批判的教育学でごく簡略にのみ参照されるフレイザーの「承認・再配分の政治」論を、文献研究によりより詳細に検討するとともに、[2]批判的教育学では、新自由主義の文脈を結びつけて否定的に捉えられることが多い準市場という要因の限界だけでなく肯定面を見極め、準市場を背景とした Education for Social Justice の実現の可能性を理論的考察にのみとどまらずに、それを具体的な事例と結びつけて、社会的に公正な教育政策・実践の構築に資することを旨とする考察を、レポートが確立しているフィールドでの実地調査によるデータ収集とその分析に基づいて進めることを目指した。

4. 研究成果

文献に基づく理論研究では、批判的教育学の主要な成果の意義と課題を再検討すると同時に、後期近代社会における社会的に公正な教育と呼べるものの実践的論理を探求し、この教育の境界横断的な特質、および、それが必然的に内包するジレンマを明らかにするという考察を試みた。そこではまず、批判的教育学における双璧とも言える Michael Apple と Henry Giroux との間に見られた対立的論点を再吟味することで、社会的に公正な教育の実践的論理の方向性を見極め、次に、Nancy Fraser の社会的公正（社会正義）の概念（再分配・承認・代表の政治）を参照し、このうち再分配の政治を Pierre Bourdieu の文化資本論と接合することによって、後期近代における社会的に公正な教育の実践的論理を見極めようとした。さらに、代表の政治に関する教育学モデルを補完するために、Gert Biesta の民主主義教育論を援用した。これらの作業を通して、後期近代において社会的に公正な教育を実践しようとする際に必然的ジレンマを整理し、そうしたジレンマに対応するための指針に関する考察を、Fraser による境界認識 (border-awareness) や交差是正 (cross redressing) という概念を適用して試みた。

その際、Nancy Fraser による再分配・承認・代表の政治という概念の教育学的应用を、次のような試論として提示した。すなわち、「再配分の政治」に関しては、教育機関の主たる任務が文化資本としての学力の形成・保障であるため、当該社会において重視され有効性を持つとされる能力の獲得をめぐる格差・不平等を是正し、より不利な条件下にある子ども・若者たちも必要な能力を身につけられるような指導・支援を組織的に実現する企図として再解釈し、ここで重視される理念をコンピテンシーというキーワードで表現した。「承認の政治」に関しては、多様な属性・背景を持つあらゆる子ども・若者を明示的に包摂しようとする教育制度・学校組織の構築を目指すことを意味するものとして再解釈し、そこで重視される理念にインクルージョンというキーワードをあてがった。それは、障がいの有無だけでなく、社会経済的地位や人種・民族、ジェンダーやセクシュアリティなどの諸属性・背景に関しても明示的な包摂が図られるという意味でのインクルーシブな教育を目指すことを意味することとした。「代表の政治」に関しては、これまで学校教育の内容・方法等に関する様々な意思決定に発言権を持てなかったあらゆる子ども・若者たちの声とその意思決定に反映されるようにすることとして再解釈し、ここで重視される理念としてデモクラシーというキーワードを適用した。

他方で、準市場概念やその教育学的应用に関する理論的研究に関しては、十分に明確な進展を遂げることができず、学会報告や論文として明示的に発表する機会にまでは至らなかった。しかしながら、ボストン学区におけるパイロット・スクールという準市場的学校教育システムのもとで運営されてきた MHS において展開されている教育実践が、上述の N. Fraser の政治哲学の

再解釈＝教育学的応用によって整理したモデルに符号することを、実地調査によって一定程度明らかにすることができた。すなわち、同校での実践は、「精神の習慣 (Habits of Mind)」と呼ばれる一種の批判的思考法の育成をあらゆる教科・領域で目指すコンピテンシー・ベースの教育とインクルーシブ教育との接合を目指し、同時に、子ども・保護者の学校運営への参加をはじめとする教育現場におけるデモクラシーの実現を企図するものであることを、事例分析に基づいて示すことができたように思われる。しかも、同校においては、そのカリキュラムの中に、同校教員が社会的公正という要因を常に意識的に盛り込んでいるということも明確化することができたと言える。

以上の研究成果は、学会や学術シンポジウムにおける口頭発表、学術論文や共著書等の公刊の形でまとめることができた。

ただし、この研究の中盤以降、MHS での実地調査の継続は、パンデミックによって中断を余儀なくされただけでなく、パンデミック以降、対面授業が再開された同校で実地調査を再開してほごなくした段階で、同校で生じたある種のスキャンダル（いじめ問題への同校管理職の不適切な対応とされている）が原因で、同校は2022年6月で閉校措置となるという衝撃的な事態を迎えることになった。これに関しても実地に調査し、関係者や関連専門家に聞き取りを進める中で、この問題は、パイロット・スクールという準市場的教育システムにおいて、このシステムのもとにあった各学校に与えられていた大幅な自律性に対する政治的なバックラッシュと切り離せないことが明らかになった。この問題の考察は端緒についたばかりであり、分析すべき課題は少なくないが、本科学研究期間の終了と重なり、期間内には十分な議論を展開することができなかった。それでも、この問題に関して現時点で最も信頼できる分析を提供できると思われた識者の書き下ろし論文の翻訳を学術誌に公刊することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 澤田 稔	4. 巻 21
2. 論文標題 デモクラティック・スクールの現代的意義ー社会的に公正な教育の構想へ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法政大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 108-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 澤田 稔	4. 巻 4
2. 論文標題 アカデミズムとアクティヴィズム	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 グローバル・コンサーン	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34594/globalconcern.4.0_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 澤田 稔	4. 巻 70 (1)
2. 論文標題 学校教育のリアリティに対する批判的教育学の眼差し（特集 今、学校現場のリアリティとその支援）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 澤田 稔	4. 巻 99
2. 論文標題 新学習指導要領における「探究」的学習の実践的意義と諸課題：デューイの「探究」論を手掛かりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育と文化	6. 最初と最後の頁 13-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sawada Minoru	4. 巻 17
2. 論文標題 A Practical Logic of Socially Just Education in Late Modernity and its Inevitable Dilemmas: Suggestions from Critical Educational Studies	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan	6. 最初と最後の頁 59~72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7571/esjkyoiku.17.59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 澤田 稔	4. 巻 5
2. 論文標題 グローバル・コンサーンとソーシャル・ジャスティス、または、不正義・不公正への関心	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 グローバル・コンサーン	6. 最初と最後の頁 4~8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34594/globalconcern.5.0_4	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 マシュー・ノースター (著) 澤田稔 (訳)	4. 巻 32
2. 論文標題 米国における民主主義及び公立デモクラティック・スクールの脆弱性について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 カリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 89-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 澤田稔
2. 発表標題 社会的に公正な学校教育の実践的論理 - 批判的教育学から得られる示唆 -
3. 学会等名 日本教育制度学会第29回大会 公開シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澤田 稔
2. 発表標題 現代の教科教育について議論するための批判的教育学の視座 後期近代における「社会的に公正な教科教育」の可能性の所在
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会（広島大学）公開シンポジウムII（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澤田 稔
2. 発表標題 指定討論
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会 シンポジウム 新時代の子どもの学びの在り方を国際的に考える 求められる資質能力と学習のアプローチをめぐって（2021年6月26日）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤田 稔
2. 発表標題 社会的に公正な学校教育を構想する
3. 学会等名 オンラインシンポジウム「教育格差の広がりとポストコロナの教育 - 誰ひとり取り残さないためのつながりを考える -」（2021年10月30日）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤田 稔
2. 発表標題 現代社会とカリキュラムのポストモダンの局面
3. 学会等名 日本カリキュラム学会 第32回琉球大学web大会 課題研究III 教育内容論としてのカリキュラム研究再考 資質・能力論的/方法論的転回後の新章へ（2021年6月27日）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤田 稔
2. 発表標題 教育における「緩さ」の意味論 学力保障と承認のパラドクス
3. 学会等名 上智大学グローバル・コンサーン研究所公開オンライン・シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Minoru Sawada
2. 発表標題 An Inquiry on a Logic of Socially Just Education in Late Modernity: Toward Critical Reconstruction of Critical Pedagogy
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤田 稔
2. 発表標題 批判的教育学に基づく“未来のカリキュラム”に関する一考察 ポストンの公立校Mission Hill Schoolの事例から
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会(大正大学) 課題研究Ⅰ: これからのカリキュラム社会学を問う(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 日本教職員組合・澤田 稔 (共著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 アドバンテージサーバー	5. 総ページ数 331
3. 書名 日本の教育 第71集	

1. 著者名 Christian Echle, Megha Sarmah, Chua Wei Quan (eds.) co-author: Minoru Sawada	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Konrad-Adenauer-Stiftung Ltd	5. 総ページ数 365
3. 書名 Accelerating Progress and Equity in Education	

1. 著者名 日本教職員組合	4. 発行年 2021年
2. 出版社 アドバンテージサーバー	5. 総ページ数 105
3. 書名 日本の教育 第70集 日教組第70次教育研究全国集会報告	

1. 著者名 中田, 正敏, 菊地, 栄治, 澤田, 稔, 田中, 真秀, 末富, 芳, 教育文化総合研究所〔コロナ危機と学校教育構想プロジェクトチーム〕	4. 発行年 2021年
2. 出版社 アドバンテージサーバー	5. 総ページ数 121
3. 書名 新たな学びの構築へ : コロナ危機から構想する学校教育	

1. 著者名 日本カリキュラム学会 (編) 長尾彰夫・松下佳代・村川雅弘・石井英真・子安潤・西岡加名恵・安藤輝次・的場正美・田村知子・近藤孝弘・工藤文三・田中耕治・富士原紀絵・中野和光・田中統治・小柳和喜雄・八尾坂修・磯田文雄・浅沼茂・澤田稔ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 402
3. 書名 現代カリキュラム研究の動向と展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------